

平成 22 年 3 月期 決算短信

平成 22 年 5 月 13 日

会 社 名 伊豆箱根鉄道株式会社

U R L <http://www.izuhakone.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 小松 忠司

T E L (055)977 - 1201

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 21 日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1 . 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	13,447	9.9	318	25.7	190	43.3	150	115.8
21 年 3 月期	14,919	3.6	428	22.0	335	16.0	69	80.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	117.61	-	1.3	0.6	2.4
21 年 3 月期	54.49	-	0.6	1.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 - 百万円 21 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	31,376	11,746	37.4	2,148.20
21 年 3 月期	32,181	11,596	36.0	2,030.59

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 11,746 百万円 21 年 3 月期 11,596 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	860	896	35	822
21 年 3 月期	1,368	1,157	281	893

2 . 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
22 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
23 年 3 月期 (予想)	-	-	-	-	-	-

3 . 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	7,060	1.2	330	13.0	250	18.4	230	42.3	179.90
通 期	13,700	1.9	300	5.7	160	16.0	120	20.2	93.86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 1,280,000株 21年3月期 1,280,000株
 期末自己株式数 22年3月期 1,547株 21年3月期 1,547株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,230	7.5	278	34.0	140	48.7	137	13.7
21年3月期	7,814	1.9	422	5.4	274	3.5	121	59.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	107.90	-
21年3月期	94.91	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	30,516	11,429	37.5	1,900.58
21年3月期	31,240	11,291	36.1	1,792.68

(参考) 自己資本 22年3月期 11,429百万円 21年3月期 11,291百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,850	1.7	240	21.1	170	26.6	160	54.4	125.15
通期	7,390	2.2	260	6.7	90	36.2	70	49.3	54.75

上記予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、4ページをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部製造業において輸出や生産に持ち直しの傾向が見られるものの、一昨年のリーマンショックを発端とした世界的な金融危機による企業収益および雇用情勢の減退の回復には至らず、個人消費も低迷状態にあり、厳しい情勢で推移いたしました。

当社グループが属する運輸・サービス業もこうした景気の低迷に加え、新型インフルエンザの流行や長引いた梅雨、8月11日の駿河湾での地震など自然環境の影響、また高速道路のETC割引など社会政策による影響を受け、厳しい経営環境が続きました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は 134 億 47,238 千円（前期比 9.9%減）、営業利益は 3 億 18,159 千円（前期比 25.7%減）、経常利益は 1 億 90,571 千円（前期比 43.3%減）、当期純利益は 1 億 50,360 千円（前期比 115.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 運輸業

鉄道事業は、景気低迷に加え、新型インフルエンザの流行、高速道路のETC割引化により、観光旅客の出控え、鉄道利用から自家用車利用へのシフト等の下落要因が顕著となり、駿豆線・大雄山線において輸送人員・売上高とも前期を下回る結果となりました。こうした中、駿豆線においては、各種安全対策を講じた上で昨年4月1日からワンマン運転を実施し、コストの削減に努めました。

施設面では、駿豆線において中古車両一編成を購入したほか、列車運転状況記録装置の設置、コンクリート柱化、自動券売機の更新等を行いました。

自動車事業においても、新型インフルエンザの影響で貸切バスの学校団体等の予約キャンセルが多くあり、また旅行控えや自家用車利用へのシフトによって乗合バスの収益も伸びず、業績は前期を下回りました。こうした中、昨年12月1日に湯河原営業所を熱海営業所へ統合いたしました。

施設面では、大型貸切バスの新車3両をリース導入、中型乗合バスの新車2両を購入したほか、貸切バス受注システムを新たに導入し、業務の効率化を図りました。

船舶事業は、箱根航路では近年増加傾向にあった外国人旅客団体のお客さまが、世界的不況と円高および新型インフルエンザの影響で大きく減少いたしました。こうした中、グループ会社の事業所である「ザ・プリンス箱根」とタイアップしてイベントを企画実施するとともに、「あしのこ丸」の内装・外装をリニューアルして魅力アップに努めました。伊豆・三津シーパラダイスを発着地とする三津湾内の周遊船は、梅雨明けが遅れたことや、お盆時期に地震が発生したことが要因となり、輸送人員が減少いたしました。

なお、浜名湖において遊覧船事業を行っていた子会社浜名湖遊覧船株式会社については、昨年9月30日に全株をサゴーエンタプライズ株式会社に譲渡し、経営権を移管いたしました。

タクシー事業は、一昨年度の金融危機以降、需要の減退傾向に歯止めがかからない状況が続いております。景気低迷による都市部での法人需要の減少とともに、夏季の天候不順等により観光地での利用客の減少も顕著でした。

施設面では、当社グループのタクシー3社全体で計40両の車両を差し替えましたが、需要の減退に伴い18両の減車をしております。なお営業所の統合等、業務の効率化を図り、営業体制の確立と経営コストの削減に取り組みました。

この結果、運輸業全体で営業収益は 96 億 53,734 千円（前期比 10.2%減）、営業利益は 94,205 千円（前期比 193.0%増）となりました。

ロ. 不動産業

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、不動産賃貸事業も景気低迷の影響を受け、テナントの撤退や賃料の減額が発生し、厳しい状況でした。一方で沼津市大岡において土地を取得し、新たな賃貸物件として事業を開始しております。

この結果、営業収益は 4 億 33,422 千円（前期比 2.6%減）、営業利益は 2 億 38,704 千円（前期比 14.1%減）となりました。

八．レジャー・サービス業

鋼索・索道事業は、箱根駒ヶ岳ロープウェーでは、世界的不況と円高の影響により外国人旅客団体のお客さまの利用が減少いたしました。また長梅雨や春先の寒波の影響もあり、運休が多く、前期に比べ利用客は減少いたしました。十国峠ケーブルカーにおいては、9月のシルバーウィーク時には天候に恵まれ、大勢のお客さまにご利用いただいたものの、下半期に天候不順の影響を受け、通期では前期業績を下回りました。

飲食店・物品販売業においても、景気低迷、新型インフルエンザの流行などが影響を及ぼしております。また、箱根地区の各事業所においては、上半期の新型インフルエンザの流行や円高等の影響による外国人旅客団体をはじめとしたお客さまの減少と、下半期の天候不順の影響が大きく、総じて減収となりました。沼津地区の伊豆・三津シーパラダイスにおいては、梅雨明けが遅れたことと、8月11日に発生した駿河湾の地震により、夏休み中の入り込み客が大きく減少し、通年でも前期の業績を下回りました。

鉄道沿線の物販業は、前年度に引き続き駅の売店営業の見直しを行い、駿豆線修善寺駅においても店舗のコンビニエンスショップ化を実施し、お客さまの利便性の向上と、経営の効率化を図りました。しかしながら鉄道利用者の減少に伴い、駅売店の売上も減収となりました。広告看板事業においては、景気低迷の影響を受け企業広告が伸び悩む中、静岡県の事業広告の受注を取り付けるなどして前期以上の売上を確保いたしました。

旅行業は、景気低迷や新型インフルエンザの影響が顕著であり、旅行を縮小したり中止するケースが相次ぎ、募集型企画旅行「みどりの旅」の集客も伸びず、減収となりました。

保険代理店事業は、景気の低迷・雇用不安等の理由から保有契約の解約・失効が増加傾向にありますが、保険会社との協力のもと、新たな商品の紹介と保障内容の拡大に努め、前期以上の収入を確保いたしました。

この結果、レジャー・サービス業としての営業収益は 33 億 88,306 千円（前期比 10.1%減）、営業損失は 41,605 千円（前期営業利益 1 億 8,513 千円）となりました。

二．その他の事業

自動車道事業は、「湯河原パークウェイ」において、夏季の天候不順や2月3月の積雪による通行規制の影響が大きく、また週末の高速道路のETC割引も好影響が無く、通行台数・売上高とも前期を下回りました。通行台数は 175 千台（前期比 5.7%減）、営業収益は 80,354 千円（前期比 5.5%減）、営業利益は 22,726 千円（前期比 699.4%増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、現時点において、下記のとおり見込んでおります。

連 結 (通期)

売 上 高	13,700 百万円	(前期比	101.8%)
営 業 利 益	300 百万円	(前期比	94.3%)
経 常 利 益	160 百万円	(前期比	84.0%)
当 期 純 利 益	120 百万円	(前期比	79.8%)

単 独 (通期)

売 上 高	7,390 百万円	(前期比	102.2%)
営 業 利 益	260 百万円	(前期比	93.3%)
経 常 利 益	90 百万円	(前期比	63.8%)
当 期 純 利 益	70 百万円	(前期比	50.7%)

2 対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、内需の牽引力には力強さを欠くものの、外需を中心に緩やかな景気の回復基調が続くと思われまます。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や厳しい所得・雇用環境、デフレの長期化に加え、新興国の旺盛な需要を背景とする原油・鉄鉱石等の資源価格の高騰等、不安定要素も多く、企業部門・家計部門とも本格的な回復局面に達するには今しばらく時間がかかり、大幅な景気回復は見込めないと考えられます。

当社グループは、平成 18 年 7 月に「事業再構築計画」を策定し、親会社の支援の下、事業の再編、財務体質の改善に努めてまいりました。平成 20 年度、同計画は最終年度でしたが、引き続き本年度も経営の効率化と経費の節減に努めてきた結果、非常に厳しい経済環境でありながら、三期連続で営業利益、経常利益、当期純利益を確保することができました。

当社グループは地域に密着した鉄道・バス・タクシー等の公共交通事業者であるという認識のもと、安全を最優先に事業・サービスを推進し、地元の自治体や観光協会等とも連携し、お客さまの利便性の向上と収益の確保に努めてまいります。

また、チームマイナス 6% に参加しており、空調温度の設定やエコ製品の購入等、日常業務においても常にエコロジを意識して行動し、アイドリングストップ、エコドライブ運動の推進などで燃料費の抑制に努めるとともに、鉄道をはじめとした公共交通の省エネルギー性および環境面での価値をアピールしていき、利用者の増加に努めてまいります。

不動産賃貸業では、新たな賃貸物件の開拓など所有資産の有効活用を推進するとともに、不況下での賃貸物件の適切な収益管理を進めてまいります。

レジャー・サービス業では、景気が低迷している中、地元観光協会等とも連携の上、新規のお客さまを取り込むべく、お客さまのニーズにお応えできる商品・サービスの提供に努め、積極的なセールス活動を行ってまいります。

また、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制および内部統制システムの整備および運用を行い、コーポレートガバナンス体制の強化を図ってまいります。各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実強化を図ります。

3 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		893,108		822,141
受取手形及び売掛金		353,588		331,499
商品		9,452		6,547
貯蔵品		82,517		89,901
繰延税金資産		14,552		10,377
その他		601,603		330,662
貸倒引当金		3,530		2,675
流動資産合計		1,951,293		1,588,454
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	5,782,471		5,632,746	
機械装置及び運搬具(純額)	1,434,158		1,241,549	
土地	22,028,990		22,114,714	
リース資産(純額)	68,241		45,016	
建設仮勘定	45,625		59,875	
その他(純額)	278,550		243,484	
有形固定資産合計		29,638,036		29,337,388
無形固定資産				
リース資産	16,197		13,402	
その他	116,680		121,527	
無形固定資産合計		132,877		134,929
投資その他の資産				
投資有価証券	55,081		49,331	
長期貸付金	440,000		408,000	
繰延税金資産	24,481		16,472	
その他	197,637		100,099	
貸倒引当金	258,000		258,000	
投資その他の資産合計		459,200		315,903
固定資産合計		30,230,114		29,788,221
資産合計		32,181,408		31,376,676

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		540,207		507,800
短期借入金		6,300,000		6,400,000
リース債務		33,464		25,394
未払法人税等		34,456		23,734
賞与引当金		134,160		119,258
商品券等引換損失引当金		64,000		66,000
その他		2,332,595		1,653,708
流動負債合計		9,438,884		8,795,896
固定負債				
長期借入金		1,200,000		1,100,000
リース債務		55,421		37,416
再評価に係る繰延税金負債		7,128,726		7,080,392
退職給付引当金		2,353,867		2,155,757
役員退職慰労引当金		168,276		191,163
その他		240,216		269,673
固定負債合計		11,146,507		10,834,403
負債合計		20,585,392		19,630,299
純資産の部				
株主資本				
資本金		640,000		640,000
資本剰余金		325,907		325,907
利益剰余金		726,211		977,975
自己株式		16,879		16,879
株主資本合計		1,675,240		1,927,003
評価・換算差額等				
土地再評価差額金		9,920,775		9,819,372
評価・換算差額等合計		9,920,775		9,819,372
純資産合計		11,596,015		11,746,376
負債純資産合計		32,181,408		31,376,676

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
営業収益		14,919,271		13,447,238
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	13,556,356		12,212,155	
販売費及び一般管理費	934,481		916,923	
営業費合計		14,490,838		13,129,079
営業利益		428,433		318,159
営業外収益				
受取利息	11,991		12,100	
受取配当金	2,243		2,701	
受託工事収入	32,617		12,711	
未回収商品券受入益	16,218		15,526	
助成金収入	21,120		-	
その他	62,787		51,073	
営業外収益合計		146,977		94,112
営業外費用				
支払利息	168,905		148,866	
その他	70,591		72,834	
営業外費用合計		239,496		221,700
経常利益		335,914		190,571
特別利益				
固定資産売却益	6,832		163,730	
工事負担金等受入額	60,903		815,640	
投資有価証券売却益	29,000		10,150	
その他	11,955		41,080	
特別利益合計		108,691		1,030,600
特別損失				
固定資産売却損	5,065		1,620	
固定資産圧縮損	60,644		815,639	
固定資産除却損	25,553		34,984	
減損損失	11,057		170,044	
事業撤退損	67,600		-	
子会社整理損	60,408		-	
その他	19,324		59,936	
特別損失合計		249,655		1,082,225
税金等調整前当期純利益		194,950		138,946
法人税、住民税及び事業税	33,437		24,737	
法人税等調整額	91,844		36,151	
法人税等合計		125,282		11,414
当期純利益		69,668		150,360

(3)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194,950	138,946
減価償却費	1,215,398	1,048,291
減損損失	11,057	170,044
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,053	190,793
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,849	23,606
商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)	4,000	2,000
賞与引当金の増減額(は減少)	41,124	14,902
貸倒引当金の増減額(は減少)	466	854
受取利息及び受取配当金	14,234	14,801
支払利息	168,905	148,866
投資有価証券の売却損益(は益)	29,000	10,150
固定資産売却損益(は益)	1,766	162,109
固定資産圧縮損	60,644	815,639
固定資産除却損	25,553	34,984
事業撤退損	67,600	-
子会社整理損	60,408	-
工事負担金等受入額	60,903	815,640
売上債権の増減額(は増加)	19,058	22,089
たな卸資産の増減額(は増加)	12,538	4,550
仕入債務の増減額(は減少)	143,249	32,406
その他	12,124	128,949
小計	1,550,226	1,029,310
利息及び配当金の受取額	14,276	14,830
利息の支払額	164,129	148,392
法人税等の支払額	32,159	35,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368,213	860,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(は増加)	50,000	50,000
固定資産の取得による支出	942,938	978,977
固定資産の売却による収入	12,595	322,550
投資有価証券の売却による収入	39,000	15,150
長期貸付金の回収による収入	20,000	17,000
工事負担金等に係る収支	136,212	41,431
その他	99,741	280,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,157,297	896,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	240,807	-
リース債務の返済による支出	40,241	35,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,048	35,208
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,132	70,967
現金及び現金同等物の期首残高	963,241	893,108
現金及び現金同等物の期末残高	893,108	822,141

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 伊豆箱根バス㈱、伊豆箱根交通㈱、ツバメ自動車㈱、 沼津交通㈱、浜名湖遊覧船㈱、伊豆箱根企業㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と 一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ. たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基 づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、従来、移動平均法、先入先出 法及び最終仕入原価法に基づく原価法を採用してありま したが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公 表分)が適用されたことに伴い、移動平均法、先入先出 法及び最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 運輸業については主として定率法を採用し、付帯事 業については主として定額法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2 ~ 60 年 機械装置及び運搬具 3 ~ 20 年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 伊豆箱根バス㈱、伊豆箱根交通㈱、ツバメ自動車㈱、 沼津交通㈱、伊豆箱根企業㈱ 前連結会計年度において連結子会社でありました浜 名湖遊覧船㈱は、当社の所有する全株式を譲渡したた め、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を 3 ～ 20 年としておりましたが、当連結会計年度より 5 ～ 17 年に変更しております。</p> <p>これは、平成 20 年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益は 68,021 千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 68,024 千円減少しております。</p> <p>□ . 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ . リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金</p> <p>貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ . 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ . 商品券等引換損失引当金</p> <p>一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。</p>	<p>□ . 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ . リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ . 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ . 商品券等引換損失引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,633,178 千円)は、15 年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3 年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>ロ．工事負担金等の処理</p> <p>鉄道事業等において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ロ．工事負担金等の処理</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5 年間の定額法により償却を行っております。 ただし、のれんの金額が僅少である場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成 19 年 3 月 30 日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)												
<p>連結子会社の解散</p> <p>当社は、平成 21 年 5 月 12 日開催の取締役会において、連結子会社である浜名湖遊覧船株式会社の解散を決議いたしました。</p> <p>1. 解散に至った経緯</p> <p>浜名湖遊覧船株式会社は、伊豆・箱根地区を主要な事業基盤としている当社グループでの事業シナジーが極めて低いことなどから、当社グループの事業エリアの峻別ならびに経営の効率化のため、浜名湖での遊覧船事業から撤退し、解散することを決定したものであります。</p> <p>2. 当該連結子会社の概要</p> <p>(1) 名称 浜名湖遊覧船株式会社</p> <p>(2) 事業内容 一般旅客航路事業</p> <p>(3) 持分比率 直接 100%</p> <p>(4) 最近の業績 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 18 年 3 月期</th> <th>平成 19 年 3 月期</th> <th>平成 20 年 3 月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>84,027</td> <td>96,726</td> <td>103,463</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>11,257</td> <td>3,133</td> <td>1,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 日程 平成 21 年 11 月 30 日 営業終了 (予定) 平成 22 年 3 月 臨時株主総会解散決議 (予定) 平成 22 年 6 月 清算終了 (予定)</p> <p>4. 当該事象の連結損益に与える影響</p> <p>解散により発生が見込まれる債務については、当連結会計年度において計上しております。</p>		平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	売上高	84,027	96,726	103,463	経常利益	11,257	3,133	1,918	
	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期										
売上高	84,027	96,726	103,463										
経常利益	11,257	3,133	1,918										

4 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		575,607		572,112
未収運賃		62,462		69,201
未収金		152,049		320,832
商品		9,385		6,547
貯蔵品		47,395		58,839
前払費用		33,400		33,583
短期貸付金		332,000		185,000
工事立替金		453,508		1,800
その他の流動資産		12,605		37,190
貸倒引当金		22,667		1,730
流動資産合計		1,655,748		1,283,378
固定資産				
鉄道事業固定資産				
有形固定資産	21,762,171		22,007,133	
減価償却累計額	7,775,835	13,986,335	8,069,501	13,937,631
無形固定資産		54,614		49,240
鉄道事業固定資産合計		14,040,950		13,986,872
鋼索鉄道事業固定資産				
有形固定資産	605,737		427,795	
減価償却累計額	513,286	92,450	346,358	81,436
無形固定資産		322		126
鋼索鉄道事業固定資産合計		92,773		81,562
索道事業固定資産				
有形固定資産	982,409		985,107	
減価償却累計額	714,650	267,758	726,891	258,215
無形固定資産		24		89
索道事業固定資産合計		267,782		258,305
自動車道事業固定資産				
有形固定資産	1,325,486		1,324,292	
減価償却累計額	1,037,947	287,539	1,055,444	268,848
無形固定資産		157		123
自動車道事業固定資産合計		287,696		268,971
船舶事業固定資産				
有形固定資産	2,038,090		2,086,802	
減価償却累計額	1,645,648	392,441	1,678,610	408,191
無形固定資産		442		431
船舶事業固定資産合計		392,883		408,622

(単位:千円)

	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
付帯事業固定資産				
有形固定資産	20,507,784		20,292,369	
減価償却累計額	8,419,171	12,088,613	8,348,581	11,943,787
無形固定資産		8,807		14,738
付帯事業固定資産合計		12,097,420		11,958,526
各事業関連固定資産				
有形固定資産	2,084,525		2,099,792	
減価償却累計額	536,949	1,547,576	546,604	1,553,188
無形固定資産		23,025		13,076
各事業関連固定資産合計		1,570,601		1,566,264
建設仮勘定				
鉄道事業		40,296		41,995
その他		665		-
		40,962		41,995
投資その他の資産				
投資有価証券		53,381		47,631
関係会社株式		392,053		392,053
出資金		971		946
長期貸付金		440,000		408,000
長期前払費用		21,864		8,000
敷金		2,697		2,543
その他の投資等		140,540		60,942
貸倒引当金		258,000		258,000
投資その他の資産合計		793,509		662,118
固定資産合計		29,584,580		29,233,239
資産合計		31,240,329		30,516,618

(単位:千円)

	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金		6,350,000		6,350,000
1年内返済予定の長期借入金		-		100,000
リース債務		29,032		23,994
未払金		1,635,250		1,234,102
未払消費税等		4,782		-
未払費用		581,423		353,609
未払法人税等		23,816		20,374
預り連絡運賃		76,543		71,836
預り金		7,693		7,082
前受運賃		107,641		104,089
前受金		13,055		10,517
前受収益		23,589		27,276
賞与引当金		80,725		80,475
商品券等引換損失引当金		64,000		66,000
その他流動負債		212,168		188,627
流動負債合計		9,209,723		8,637,986
固定負債				
長期借入金		1,200,000		1,100,000
リース債務		53,988		37,275
再評価に係る繰延税金負債		7,128,726		7,080,392
退職給付引当金		1,984,846		1,811,368
役員退職慰労引当金		134,870		153,380
その他の固定負債		236,316		266,417
固定負債合計		10,738,747		10,448,833
負債合計		19,948,470		19,086,819
純資産の部				
株主資本				
資本金		640,000		640,000
資本剰余金				
資本準備金	325,907		325,907	
その他資本剰余金	11		11	
資本剰余金合計		325,919		325,919
利益剰余金				
利益準備金	160,000		160,000	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	262,043		501,385	
利益剰余金合計		422,043		661,385
自己株式		16,879		16,879
株主資本合計		1,371,084		1,610,426
評価・換算差額等				
土地再評価差額金		9,920,775		9,819,372
評価・換算差額等合計		9,920,775		9,819,372
純資産合計		11,291,859		11,429,798
負債純資産合計		31,240,329		30,516,618

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	鉄道事業営業利益			
営業収益				
旅客運輸収入	2,841,281		2,718,689	
運輸雑入	81,058		82,572	
計	2,922,339		2,801,261	
営業費				
運送営業費	2,021,834		1,937,180	
一般管理費	301,912		295,948	
諸税	122,882		118,031	
減価償却費	426,968		397,358	
計	2,873,598		2,748,518	
鉄道事業営業利益		48,741		52,743
鋼索鉄道事業営業利益				
営業収益				
旅客運輸収入	52,782		49,060	
運輸雑入	5,488		5,089	
計	58,270		54,150	
営業費				
運送営業費	48,917		47,186	
一般管理費	6,414		6,296	
諸税	1,457		1,345	
減価償却費	7,908		7,705	
計	64,697		62,533	
鋼索鉄道事業営業損失		6,426		8,383
索道事業営業利益				
営業収益				
旅客運輸収入	169,948		151,749	
運輸雑入	13,158		11,574	
計	183,107		163,323	
営業費				
運送営業費	125,536		110,436	
一般管理費	16,432		15,020	
諸税	2,504		2,205	
減価償却費	19,578		19,451	
計	164,051		147,114	
索道事業営業利益		19,055		16,209
自動車道事業営業利益				
営業収益				
通行料収入	85,027		80,354	
計	85,027		80,354	
営業費				
運送営業費	53,217		32,032	
一般管理費	6,857		4,478	
諸税	2,314		2,117	
減価償却費	19,795		18,999	
計	82,184		57,627	
自動車道事業営業利益		2,842		22,726

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
船舶事業営業利益				
営業収益				
運航収入	318,926		284,187	
航路附属施設収入	73,580		55,311	
計	392,506		339,499	
営業費				
営業費	371,468		326,293	
一般管理費	40,002		38,068	
諸税	6,553		6,340	
減価償却費	35,598		35,270	
計	453,622		405,972	
船舶事業営業損失		61,116		66,472
付帯事業営業利益				
営業収益				
観光事業収入	2,958,809		2,678,724	
不動産事業収入	556,752		551,526	
駐車場事業収入	89,006		69,794	
保険代理店事業収入	112,816		115,223	
旅行業収入	302,757		255,430	
石材事業収入	152,652		121,453	
計	4,172,794		3,792,153	
営業費				
売上原価	1,577,404		1,396,734	
販売費及び一般管理費	1,745,321		1,726,896	
諸税	100,789		102,621	
減価償却費	330,361		304,118	
計	3,753,876		3,530,370	
付帯事業営業利益		418,918		261,783
全事業営業利益		422,015		278,605
営業外収益				
受取利息	16,788		15,762	
受取配当金	11,520		6,278	
物品売却益	1,532		2,604	
土地物件貸付料	4,141		5,802	
受取保険金	2,559		776	
受託工事収入	32,617		12,711	
未回収商品券受入益	16,218		15,526	
雑収入	17,119		23,539	
計		102,497		83,002
営業外費用				
支払利息	168,410		149,389	
諸税	14,534		22,693	
減価償却費	8,568		8,386	
雑支出	58,091		40,165	
計		249,604		220,634
経常利益		274,908		140,973

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	6,125		163,206	
投資有価証券売却益	29,000		10,150	
工事負担金等受入額	58,208		805,540	
その他	9,286		46,627	
計		102,619		1,025,524
特別損失				
固定資産売却損	1,854		256	
固定資産圧縮損	57,949		805,539	
固定資産除却損	23,706		25,799	
減損損失	11,057		170,044	
事業撤退損	67,600		-	
子会社整理損	60,408		-	
その他	18,161		58,113	
計		240,739		1,059,753
税引前当期純利益		136,788		106,744
法人税、住民税及び事業税	17,140		17,140	
法人税等調整額	1,691		48,334	
法人税等合計		15,448		31,194
当期純利益		121,340		137,939

5 その他

役員の異動

役員の異動については、記載が可能になり次第開示いたします。